

コード	601030102
記入日:	H22.6.21

課コード	109
課名	税務課
課長名	幹 保孝
担当者	川口洋平

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	固定資産税賦課事務事業費
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	2
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	2
事務事業コード	6010301	事務事業名称	町税等賦課事務費	細目コード	22
関連計画			法令・条例規則等	地方税法及び新上五島町条例	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	固定資産税の納税義務者及び賦課額	(対象指標1)	15,849人、761,390千円				
(対象2)	交・納付金の納税義務者及び交・納付金額	(対象指標2)	3団体、943,338千円				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	【固定資産税】 賦課期日 1/1 納付書発布 4/10 (家屋)新・増築家屋調査 8月~1月 (償却)申告書受付 12月末~1/31 【交付金】 交付請求書送付 4月 固定資産通知書收受11月(翌年度分)	*****	*****	*****	(純) 納税義務者数/納税義務者計画数	*****	
		①	納税義務者:純	15,849人	100%		平成21年度
		(達成率分析)	純固定資産税(土地 7,083人、家屋 8,478人、償却資産288人)				
		*****	*****	*****	(交納) 納税義務者数/納税義務者計画数	*****	
②	納税義務者:交納	3団体	100%		平成21年度		
(達成率分析)	交付金 3団体						
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
固定資産税評価基準に準じた評価をして固定資産税の税額決定を行い、固定資産税納税義務者等へ納税通知書を発送する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	(純) 決算額/当初予算額	*****	
		①	賦課額:純	761,390千円	114%		平成21年度
		(達成率分析)	純固定資産税(土地 182,433千円、家屋 386,530千円、償却資産 192,427千円)				
*****	*****	*****	(交納) 決算額/当初予算額	*****			
②	賦課額:交納	943,338千円	100%		平成21年度		
(達成率分析)	交付金 943,338千円						

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 人	78,026	78,026	62,167	15,849	15,849					
	② 団体	18	18	15	3	3					
成果指標	① 千円	3,798,410	3,981,572	3,143,692	670,675	761,390					
	② 千円	4,886,112	4,887,222	3,951,354	943,338	943,338					
総事業費C(A+B)	千円	331,670	331,670	279,243	52,427	52,427					
直接事業費A	千円	172,070	172,070	145,543	26,527	26,527					
人件費B	千円	159,600	159,600	133,700	25,900	25,900					
内訳	従事職員数	人	22.8	22.8	19.1	3.7	3.7				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	331,670	331,670	279,243	52,427	52,427					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	収入確保のため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	収入確保のため必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	収入確保のための課税であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	地方税法及び町条例に基づいている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	未届出者等の整理をすることで、成果向上の余地はある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	事業を行わない場合は収入の確保が図れず多大な影響がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現電算システムでの最小経費であり、これ以上の成果は見込めない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	適正な課税を行うための最小人員である。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	課税上適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	財源確保のため不可欠である。
		有効性	償却資産の未申告者の掘り起こしを図る。
		効率性	電算システムの導入により、人件費は抑えられているが、現状ではコストを下げる余地はない。
		課題に向けた改善策	適正な人員確保。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	適正な調査による賦課を行うこと。また、未申告者の一掃を図り、課税客体の把握に遺漏がないよう努めること。
		効率性	1次評価のとおり

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。